

農地所有適格法人報告書

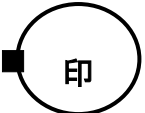
自 令和△年△月△日
至 令和△年△月△日

今回、報告する事業年度を記載してください。

令和△年△月△日

秩父別町農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 秩父別町△△△△番地
 法人の名称 株式会社●●●●
 代表者氏名 代表取締役社長 ■ ■ ■ ■
 電話番号 ▲▲-▲▲▲▲
 F A X ▲▲-▲▲▲▲



下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名					
主たる事務所の所在地					
経営面積	区 分	秩父別町	△△△町	町	合計
	田	〇〇.〇 (ha)	〇〇.〇 (ha)	(ha)	〇〇.〇 (ha)
	畑	〇〇.〇 (ha)	(ha)	(ha)	〇〇.〇 (ha)
	採草放牧地	〇〇.〇 (ha)	〇〇.〇 (ha)	(ha)	〇〇.〇 (ha)
	合 計	〇〇.〇 (ha)	〇〇.〇 (ha)	(ha)	〇〇.〇 (ha)
法人形態		株式会社（特例有限会社含む）、合同会社、農事組合法人など			
作業受託面積		作業受託している法人のみ			〇〇.〇 (ha)
構成員以外の従業員数		年間雇用している方・社会保険加入者等			〇〇 (人)

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

農 業		左記農業に 該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
水稻、小麦、ブロッコリー など	農産物販売 農作業の受託 など	農業に関連しない事業があれば記入

(2) 売上高

年度	農 業	左記農業に 該当しない事業
3年前(実績)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇,〇〇〇円
2年前(実績)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇,〇〇〇円
1年前(実績) (今回決算の売上高)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	〇,〇〇〇,〇〇〇円
報告日の属する年 (実績又は見込み)	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 (見込み)	〇,〇〇〇,〇〇〇円 (見込み)

農業の売上高 > 農業に該当しない事業の売上高になること。

【記載例】

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況（議決権を持つ者、社員、組員）

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

農業関係者(法人以外)とは農業への年間従事日数が原則150日以上の方を指します。
150日未満の方は(2)に記載いただくこととなりますが、一定の条件を満たすと該当しますのでご相談下さい。

氏名又は名称	議決権の数(口)	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事日数(日)		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
秩父太郎	100	賃借権	100,000	250	250	
秩父花子	50	使用貸借権	50,000	200	200	
沼田一郎	70			220	220	
J A O O	50					

法人に対して農地を提供している場合は、その旨及び面積を記載

全株式数300のうち、270株を農業関係者が保有しているため、議決権の割合は90%（農事組合法人等、1人1議決権の法人は、農委業関係者/全構成員数が議決権の割合となります）。50%を超える必要があります。

議決権の数の合計 (口)

270
90%

農業関係者の議決権の割合 (%)

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数:

670日

(上記の表に記入した年間従事日数の合計)

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数 (口)
深川一男	10
株式会社〇〇〇〇	10
△△△△株式会社	10

議決権の数の合計 (口)

30
10%

農業関係者以外の者の議決権の割合 (%)

全株式数300のうち、30株を農業関係者以外が保有しているため、議決権の割合は10%（農事組合法人等、1人1議決権の法人は、関連事業者数/全構成員数が議決権の割合となります。）。

※ (1)及び(2)の議決権の割合の合計が100%となるよう記入してください。

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

また、「議決権」については、持分会社の場合は「社員」、農事組合法人の場合は「組員」と読み替えて使用してください。

【記載例】

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数(日)		必要な農作業への年間従事日数(日)	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
例① 秩父太郎	秩父別町〇〇番地	代表取締役	250	250	150	150
秩父花子	秩父別町〇〇番地	取締役	200	200	100	100
深川三郎	深川市〇条〇番〇号	取締役	0	0	0	0
例② 秩父太郎	秩父別町〇〇番地	代表取締役	250	250	50	50
秩父花子	秩父別町〇〇番地	取締役	200	200	40	40

前ページ「農業への年間従事日数」と同じ日数を記載。
注： 理事等のうち過半数(半数では足りません)が構成員(2(1)に記載)かつ常時従事者(年間150日以上農業に従事)である必要があります。

「実際に耕地で作業をする日数」を記載
注：60日以上が1名以上必要です。

理事等の状況は法務局の登記情報と照合しますので、理事の移動があったにも関わらず未登録である等、登記と異なる場合は株主総会の議事録等の資料を添付して下さい。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数(日)		必要な農作業への年間従事日数(日)	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
秩父太郎	秩父別町〇〇番地	構成員	240	240	240	240
秩父花子	秩父別町〇〇番地	農場長	240	240	240	240

この欄は、(1)の理事等のうち、例②のように法人の農業に年間150日以上従事し、かつ、農作業に年間60日以上従事する者がいない場合のみ記載してください。

※ (2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

記載する場合、その使用人が確実に法人で雇用されていることが確認できる書類を添付してください。
例：雇用契約書の写し、法人代表者が発行する証明書(任意様式)など

【この報告書に添付する書類のチェックリスト】

- ① 定款の写し
(以前に農業委員会に提出していて、その後定款変更をしていない場合は、省略可能)
- ② 農事組合法人の場合は、組員名簿、株式会社の場合は株主名簿の写し
※ 持分会社の場合は、定款で確認できることから、添付不要
- ③ 承認会社が構成員となっている場合には、その構成員が承認会社であることを証する書面とその承認会社の株主名簿の写し
- ④ 使用人を農作業の従事者とする場合(3(2)に記載をした場合)には、その使用人を確実に雇用していることを証する書面(雇用契約書の写し・法人代表による証明書等)
- ⑤ その他、農業委員会から求められた参考となるべき書類(決算書写し、他)